



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アドバネクス

コード番号 5998 URL <http://www.advanex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柴野 恒雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務管理本部長

(氏名) 大野 俊也

TEL 03-3822-5865

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	14,262	6.8	502	48.3	434	47.3	318	19.4
26年3月期第2四半期	13,358	10.8	338	39.9	294	208.4	266	108.5

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,083百万円 (116.9%) 26年3月期第2四半期 499百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	7.69	7.65
26年3月期第2四半期	6.43	6.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	22,262	6,854	27.2	146.46
26年3月期	20,240	4,741	23.4	114.04

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 6,061百万円 26年3月期 4,728百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	2.00	2.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	3.3	1,000	21.9	980	19.4	740	8.4	17.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	41,533,708 株	26年3月期	41,533,708 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	147,217 株	26年3月期	73,738 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	41,429,469 株	26年3月期2Q	41,486,152 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、海外では、中国などの新興国の経済成長が減速しましたが、米国経済は堅調に推移し景気の回復が進みました。国内では、個人消費の回復の遅れから非製造業において弱い動きがみられたものの、輸出の伸びから製造業においては景況感が改善しました。こうした中で、当社が関連する分野では、自動車市場において、北米や中国で需要が堅調に推移したほか、国内の自動車生産台数も2年ぶりにプラスになりました。当社におきましても、自動車向けの売上が前年同四半期に比べ大幅に増加しました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比6.8%増の142億62百万円となり、営業利益は同48.3%増の5億2百万円、経常利益は同47.3%増の4億34百万円となりました。四半期純利益は、税金費用の増加や関係会社株式の売却に伴う少数株主利益の増加等により19.4%増の3億18百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。なお、ヒンジ事業につきましては、重要性が低下したため、第1四半期より精密ばね事業に統合いたしました。前年同四半期との比較は、精密ばね事業とヒンジ事業を統合したベースで行なっております。

[精密ばね事業]

国内ならびに米国、中国等において自動車向けの売上が増加したほか、英国において医療機器向けの売上が増加しました。これらの結果、売上高は前年同四半期比10.0%増の84億99百万円、セグメント利益は同78.1%増の3億32百万円となりました。

[プラスチック事業]

マレーシアでAV機器向けの売上が減少したものの、中国やベトナムで自動車向けおよびOA機器向けの売上が増加しました。これらの結果、売上高は前年同四半期比2.4%増の57億62百万円となり、セグメント利益は同12.0%増の1億67百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ20億21百万円増加し、222億62百万円となりました。

資産の部においては、流動資産合計額が14億26百万円増加し131億97百万円となりました。主な理由は、現金及び預金が2億33百万円、棚卸資産が4億66百万円、売上高の増加により受取手形及び売掛金が6億33百万円それぞれ増加しました。また、固定資産合計額は5億95百万円増加し90億64百万円となりました。設備投資の増加により有形固定資産が2億16百万円増加し、無形固定資産は1億11百万円増加しました。

負債の部においては、負債合計額は154億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円減少しました。主な理由は、支払手形及び買掛金が5億63百万円増加しましたが、借入金が4億45百万円減少し、退職給付に係る負債が3億73百万円減少したことによります。

純資産の部においては、純資産合計額が68億54百万円となり、前連結会計年度末と比べ21億13百万円増加しました。主な理由は、当第2四半期連結累計期間において3億18百万円の四半期純利益が発生したこと、円安の影響により為替換算調整勘定のマイナス残高が4億16百万円減少したこと、第一化成ホールディングス株式会社の株式を一部売却したことにより少数株主持分が7億71百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億52百万円増加し、28億98百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金が7億51百万円増加(前年同四半期は7億45百万円の資金増加)しました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益の増加、減価償却費による資金留保によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金が1億28百万円増加(前年同四半期は4億76百万円の資金減少)しました。

主な要因は、当社、第一化成株式会社における設備投資により資金は減少しましたが、当社子会社第一化成ホールディングス株式会社の株式を一部売却したことにより増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金が9億59百万円減少(前年同四半期は1億46百万円の資金増加)しました。

主な要因は、借入金の返済によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成26年7月1日に公表しました予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「平成27年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が4億66百万円減少し、利益剰余金が4億66百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,808,309	3,042,118
受取手形及び売掛金	5,784,683	6,418,647
商品及び製品	1,147,877	1,224,714
仕掛品	655,105	813,532
原材料及び貯蔵品	1,013,705	1,245,337
繰延税金資産	9,669	8,306
その他	361,565	456,829
貸倒引当金	△10,121	△12,308
流動資産合計	11,770,794	13,197,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,709,867	1,703,748
機械装置及び運搬具(純額)	2,521,924	2,650,938
土地	2,226,123	1,976,255
その他(純額)	774,636	1,118,599
有形固定資産合計	7,232,551	7,449,541
無形固定資産		
投資その他の資産	191,840	303,716
固定資産合計	1,045,386	1,311,592
資産合計	8,469,778	9,064,850
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,779,697	4,342,764
短期借入金	1,833,555	834,091
1年内返済予定の長期借入金	1,610,633	1,730,735
未払法人税等	201,464	262,960
賞与引当金	183,369	223,894
その他	1,283,889	1,335,937
流動負債合計	8,892,609	8,730,383
固定負債		
長期借入金	3,453,594	3,887,096
繰延税金負債	357,814	350,573
役員退職慰労引当金	—	1,425
環境対策引当金	4,506	4,506
退職給付に係る負債	2,429,515	2,056,067
資産除去債務	38,773	38,938
その他	322,671	338,723
固定負債合計	6,606,875	6,677,330
負債合計	15,499,484	15,407,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	256,717	256,811
利益剰余金	4,323,114	5,025,195
自己株式	△8,278	△21,178
株主資本合計	5,571,553	6,260,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,418	86,547
為替換算調整勘定	△353,561	62,525
退職給付に係る調整累計額	△548,138	△348,400
その他の包括利益累計額合計	△843,281	△199,327
新株予約権	12,815	20,975
少数株主持分	—	771,837
純資産合計	4,741,088	6,854,313
負債純資産合計	20,240,572	22,262,027

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	13,358,994	14,262,066
売上原価	10,540,937	11,039,221
売上総利益	2,818,057	3,222,844
販売費及び一般管理費	2,479,214	2,720,280
営業利益	338,843	502,564
営業外収益		
受取利息	4,557	8,680
受取賃貸料	54,631	62,392
為替差益	72,337	91,919
その他	17,475	41,402
営業外収益合計	149,001	204,394
営業外費用		
支払利息	99,832	81,589
持分法による投資損失	37,415	126,401
その他	55,862	64,853
営業外費用合計	193,110	272,844
経常利益	294,733	434,114
特別利益		
固定資産売却益	2,234	619
関係会社株式売却益	—	154,623
新株予約権戻入益	16,640	—
特別利益合計	18,874	155,242
特別損失		
固定資産売却損	—	1,534
固定資産処分損	6,812	3,015
事業再編損	—	37,050
特別損失合計	6,812	41,600
税金等調整前四半期純利益	306,795	547,757
法人税、住民税及び事業税	61,810	164,120
法人税等調整額	△21,922	△263
法人税等合計	39,888	163,857
少数株主損益調整前四半期純利益	266,907	383,899
少数株主利益	—	65,239
四半期純利益	266,907	318,660

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	266,907	383,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,014	30,715
為替換算調整勘定	203,780	458,662
退職給付に係る調整額	—	204,267
持分法適用会社に対する持分相当額	10	6,382
その他の包括利益合計	232,805	700,027
四半期包括利益	499,713	1,083,926
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	499,713	962,613
少数株主に係る四半期包括利益	—	121,313

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	306,795	547,757
減価償却費	536,354	580,624
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,808	1,431
賞与引当金の増減額(△は減少)	60,943	36,529
退職給付引当金の増減額(△は減少)	120,745	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	112,194
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△2,304
受取利息及び受取配当金	△6,474	△10,731
支払利息	99,832	81,589
為替差損益(△は益)	△63,961	△69,161
固定資産売却損益(△は益)	△2,234	915
固定資産処分損益(△は益)	6,812	3,015
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△154,623
売上債権の増減額(△は増加)	△602,462	△302,575
たな卸資産の増減額(△は増加)	△146,748	△320,188
仕入債務の増減額(△は減少)	432,420	129,662
その他	145,354	269,283
小計	892,186	903,419
利息及び配当金の受取額	9,005	9,618
利息の支払額	△119,480	△68,902
法人税等の支払額	△93,648	△151,819
その他	57,597	58,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	745,660	751,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△500,660	△751,449
有形固定資産の売却による収入	27,705	6,263
無形固定資産の取得による支出	△8,026	△26,812
無形固定資産の売却による収入	14,331	1,604
投資有価証券の取得による支出	△10,262	△10,368
関係会社株式の売却による収入	—	980,000
関係会社株式の取得による支出	—	△11,520
その他	△40	△59,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	△476,952	128,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,601,684	△1,037,808
長期借入れによる収入	3,963,751	763,698
長期借入金の返済による支出	△1,125,981	△583,869
自己株式の増減額(△は増加)	△1,255	△12,899
その他	△87,880	△88,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,949	△959,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	53,687	131,333
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	469,345	51,388
現金及び現金同等物の期首残高	2,362,834	2,745,610
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	101,459
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,832,180	2,898,458

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	精密ばね事業	プラスチック事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,729,111	5,629,883	13,358,994
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,674	4,809	46,483
計	7,770,785	5,634,693	13,405,478
セグメント利益	186,714	149,591	336,306

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	336,306
セグメント間取引消去	2,537
四半期連結損益計算書の営業利益	338,843

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	精密ばね事業	プラスチック事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	8,499,709	5,762,357	14,262,066
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,307	21,611	57,919
計	8,536,017	5,783,969	14,319,986
セグメント利益	332,580	167,612	500,193

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	500,193
セグメント間取引消去	2,371
四半期連結損益計算書の営業利益	502,564

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。前連結会計年度までは、精密ばね事業、プラスチック事業、ヒンジ事業で記載していましたが、主として、ヒンジ事業を行っていた当社の子会社株式会社アドバネクスモーションデザインの実業縮小が完了し、ヒンジ事業としての重要性が低下したために、ヒンジ事業区分を精密ばね事業区分と統合いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

また、会計方針変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、セグメント利益に与える影響は軽微であります。